

『「多文化共生推進士」養成ユニット』 課題概要

○地域再生人材養成ユニット名	「 「多文化共生推進士」養成ユニット 」
○総括責任者名	「 学長 高田 邦昭 」
○提案機関名	「 国立大学法人 群馬大学 」

地域の現状と地域再生に向けた取組状況

群馬県は、外国人住民の急増と集住化が顕著に進行する地域である。外国人労働者の増加は、地域経済の活性化に寄与したが、外国人労働者の不安定な労働環境、子弟の教育問題の深刻化、地域住民との軋轢等、様々な問題を生み出した。この現状を打開すべく、群馬大学と群馬県は平成14年度より連携して、多文化共生社会の構築に向けた教育・研究・まちづくり事業を推進してきた。その結果、専門職や社会人を対象に多文化共生を推進する人材育成への要請が地域から高まった。そこで、群馬大学と群馬県は「多文化共生推進士」養成ユニットを形成して、その要請に応え地域再生を図ることとなった。

地域再生人材創出構想

本取組では、地域や職場にある多文化の現状を的確に把握し、効果的な課題解決の方法を企画し実践する多文化共生推進士の養成を行う。対象者として、教員・医師・行政関係者等の専門職、企業関係者、ボランティア等を想定する。アナリスト・コース、プランナー・コース、コンサルタント・コースの3つのコースを段階的に設定し、各コースで基礎教育30時間、実務教育30時間、課題研究10時間を履修させ、(1)地域や職場の多文化の現状を的確に把握し、その問題を構造的に分析できる力、(2)問題解決の成功事例・失敗事例をその要因とともに理解し、地域や職場の実情にあった効果的な解決策を企画できる力、(3)構想した企画案を実効性と持続性のある実践に導くことができる力を養成する。全てのコースを終えた修了者は、群馬県知事より「多文化共生推進士」認定証を付与され、多文化共生推進の担い手としての活躍が期待される。5年間で、90人の受講生を対象として教育を行い、約10名の多文化共生推進士を輩出する。

自治体との連携・地域再生の観点

群馬県では、多文化共生社会による豊かな地域づくりを地域課題のひとつとして地域再生計画に位置づけ、多文化共生の地域基盤づくり・地域組織創設支援・地域人材育成の3つの施策を掲げている。本提案課題は、このうち、地域人材育成を群馬大学と連携して行い、養成課程を修了した者を群馬県が「多文化共生推進士」として認定し、地域再生計画に活用しようとするものである。地元の企業等と連携し、受講生等の派遣協力など必要な支援を求める予定である。地域再生への具体的な貢献としては、「多文化共生推進士」を地域の多様な領域に輩出できること、その活躍によって、地域や職場における異文化間の摩擦や訴訟が回避され、在日外国人と日本人が互いを活かす環境が築かれること、多文化共生の視点から新たな産業が創出される可能性が生まれることが挙げられる。

ミッションステートメントの概要

群馬大学は群馬県と連携し多文化共生推進士の養成を行う。多文化共生推進士とは、多文化共生の視点に立って地域や職場を見直し、課題を解決する人材のことである。多文化共生の視点とは、すなわち、国籍や文化のちがいが等、個人の特性の違う者同士が、同じ地域に住む生活者として、分かち合い、補完し合い、活かし合う関係づくりを進める視点であり、互いに、地域の社会活動や経済活動に参画する新たな人的資源をとらえ、その活用を実現する社会システムや新産業を創出しようとする視点である。3年目の達成目標としては、アナリスト・コースⅠ期・Ⅱ期受講生10名以上の修了生を、プランナー・コース受講生5名以上の修了生を、実施期間終了時には、10名以上の「多文化共生推進士」を輩出することを目標とする。

「多文化共生推進士」養成ユニット 実施体制

養成

活用

自立支援

教育体制の充実
教育カリキュラムの充実
履修生への学習支援

多文化共生推進士の
養成プログラムへの活用
地域連携推進事業への活用

多文化共生推進士のスキルアップ
支援
「多文化共生推進センター(仮称)」
の設立

各学部・大学院・関係部署 (地域連携推進室等)

群馬大学・群馬県「多文化共生教育・研究プロジェクト推進室」

群馬大学スタッフ | 地域協働スタッフ

関係省庁

県・市町村

企業・病院・学校等

地域協働スタッフへの
参画・コーディネート
履修生募集への支援
実務教育推進体制の充実
履修生への実務学習支援

多文化共生推進士の認定
地域協働スタッフへの参画・
コーディネート
地域再生計画への活用

多文化共生推進士ネットワークの形成
「多文化共生推進センター(仮称)」
設立への支援
企業の社会的責任(CSR)の促進等

第三者評価委員会



群馬大学
GUNMA UNIVERSITY



群馬県
Gunma Prefecture

「多文化共生推進士」養成ユニット 実施内容

目的

日本人住民と同様に外国人住民を地域の社会活動や経済活動に参加する**新たな人的資源**ととらえ、その活用を実現する**社会システム**や**新産業**を創出する人材を育成する。

対象

専門職(教員・医師・看護師・行政関係者・警察官・社会福祉士・エンジニア・社会労務士等)
外国人を雇用する企業関係者・外国人学校関係者
日本での永住や起業を希望する在日外国人
国際交流ボランティア 等

内容

基礎教育

多文化共生を理解する
・異文化理解・コミュニケーション
・多文化地域の現状・課題
・関係機関との協働
・多文化共生のあり方

実務教育

多文化共生を**実践的に推進できる**
・コース別実践手法
・課題研究

分析力を育てる
アナリスト・コース

修了書

企画力を育てる
プランナー・コース

履修証明書

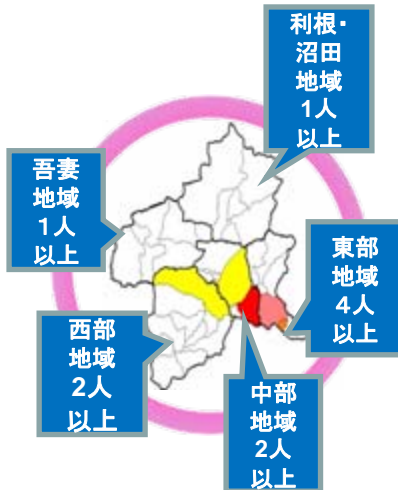
実践力を育てる
コンサルタント・コース

履修証明書

群馬県認定
多文化共生推進士

【各コース】基礎教育科目30時間・実務教育科目30時間・課題研究10時間

5年後の
多文化共生
推進士配置
イメージ



期待される成果

- ①人材養成カリキュラムの確立
 - ②多文化共生関連産業への人材供給
 - ③多文化共生社会システムの形成 等
- 地域再生・活性化へ

多文化共生推進士の活躍の場

- ①群馬県**地域再生計画**における実践の場
- ②推進士が所属する地域と職場
- ③群馬大学での**多文化共生推進士養成**の場
- ④新産業育成につながる**共同研究**の場 等

『「多文化共生推進士」養成ユニット』 ミッションステートメント

○地域再生人材養成ユニット名	「 「多文化共生推進士」養成ユニット 」
○総括責任者名	「 学長 高田 邦昭 」
○提案機関名	「 国立大学法人 群馬大学 」

(1) 地域再生人材創出構想の概要

群馬県における外国人労働者の増加は、地域経済の活性化に寄与したが、外国人労働者の不安定な労働環境、子弟の教育問題の深刻化等、様々な問題を生み出した。この現状を打開すべく、群馬大学と群馬県は「多文化共生推進士」養成ユニットを形成して地域再生をはかる。

「多文化共生推進士」とは、外国人住民を、日本人住民と同様に地域の社会活動や経済活動に参加する新たな人的資源にとらえ、その活用を実現する社会システムや新産業を創出する人材である。対象者は、教員・医師・看護師・行政関係者等の専門職、外国人労働者を雇用する企業関係者、日本で起業を計画する外国人住民、日本語教育や国際交流のボランティア等を想定している。

カリキュラムは、実態調査を通じた分析力を育てるアナリスト・コース、ケーススタディーを通じた企画力を育てるプランナー・コース、模擬実践を通じた実践力を育てるコンサルタント・コースの3つのコースを段階的に設定する。各コースは、基礎教育30時間、実務教育30時間、課題研究10時間を履修要件とする。全てのコースを終えた修了者は、群馬県より「多文化共生推進士」として認定され、多文化共生の地域づくりの担い手として活躍することが期待される。

(2) 3年目における具体的な目標

アナリスト・コースからは10名以上、プランナー・コースからは5名以上の修了生を輩出する。

アナリスト・コース修了時の到達目標は、地域や職場における多文化の現状を的確に把握し、その問題を構造的に分析できる研究手法を身につけ、その手法を活用する具体的な研究対象を設定できることである。プランナー・コース修了時の到達目標は、問題解決への成功事例・失敗事例をその要因とともに理解し、地域や職場の実状にあった効果的な解決策を企画でき、その手法を展開する具体的な実践テーマを設定できることである。群馬県は、地域再生計画で展開する諸事業にコース修了生を参画させ、アナリストやプランナーとしての力を発揮させる機会を提供する。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

実施機関終了時には、10名以上の「多文化共生推進士」を輩出する。「多文化共生推進士」は、自らが所属する職場や地域で、多文化共生の視点から職場や地域の環境改善をはかる。また、群馬県は地域再生計画の具体的な事業で、群馬大学は「多文化共生教育・研究プロジェクト」で、「多文化共生推進士」が活躍できる機会を提供する。例えば、相談業務、実務教育、研修事業等に「多文化共生推進士」が参画できるようにする。さらに、群馬大学と群馬県は、「多文化共生推進士」の実践・研究の成果を、社会システムの構築や新産業の創出につなげる仕組みをつくる。

(4) 実施期間終了後の取組

産学官民による「多文化共生推進センター(仮称)」の設置を終了時の目標とする。群馬県はこのセンターを、6年目以降の地域再生計画を継続的・発展的に展開する拠点とし、群馬大学は、多文化共生社会の構築を目指す教育・研究・地域貢献活動の拠点とする。また、「多文化共生推進士」は、このセンターを多文化共生の地域づくりを推進するための活動拠点とする。

(5) 期待される波及効果

本提案課題を遂行することにより、多文化共生の視点を盛り込んだ新産業(例えば、多言語通信システム、新しい食材の開発等)を具体的に創出することによって、地域の企業や地域経済がさらに活性化される可能性がある。その結果、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)として、地元の企業が多文化共生の視点から地域を活性化させるという効果も期待される。また、本提案課題において、外国人労働者の不安定な労働環境、外国人子弟の教育問題の深刻化、地域住民との摩擦等、様々な問題を具体的に解決するための人材を創出することから、結果として、多文化共生の地域づくりが進展することになる。